

2016年(平成28年)4月6日

2015(平成27)年度 YMFS 調査研究事業
「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの
モデル構築に向けた基礎的調査研究報告書」発行について

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団(Yamaha Motor Foundation for Sports)では、平成27年度の調査研究事業で「障害者スポーツ選手発掘・育成システムのモデル構築に向けた基礎的調査研究」に取り組み、このたび結果をまとめ、報告書として発行しました。報告書は当財団のウェブサイトでも公開します。

当財団では、平成24年度から障害者スポーツの現状に関する調査研究に取り組み、「大学における障害者スポーツの現状に関する調査」(平成24年度)、「我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査」(平成25年度)、「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査」(平成26年度)を実施し、その結果を報告してきました。4年目となる平成27年度は、2015 ジャパンパラ(水泳・陸上)競技大会出場者を対象とした調査を実施、スポーツキャリアの形成やスポーツ実践における課題を明らかにするなど、今後のモデル構築に向けた基礎的調査研究を行いました。

■調査研究報告書の概要

本報告書では、これまでの調査研究概要の紹介と本年度の取り組みに至った経緯を説明(第1章)。2015(平成27)年9月に開催された2015 ジャパンパラ水泳競技大会並びに陸上競技大会に出場した日本のトップ及びそれに近いレベルの競技者を対象に実施した調査結果を分析。競技を始めたきっかけなど、競技者としての入り口からスポーツ実践環境の実態と課題を明らかにしている。また、学校体育との関わりを含めて多角的に障害者スポーツ選手を取り巻く様々な環境の現状を紹介(第2章)。今回で3回目となる公開シンポジウム「パラリンピック選手発掘・育成・強化システムの現状と今後の方向性」の開催報告(第3章)。これまでの調査から明らかになってきた、障害者スポーツ



への入り口が狭い、という課題解決策の実践モデルとして、2016(平成28)年1月に当財団として初開催した障害者スポーツ体験イベント「目指せ!未来のトップアスリート!」の開催報告(第4章)。これらの報告が、日本の障害者スポーツの現状と課題をより広く知っていただくことと、その改善のための取り組みがより一層進展することに活用いただけることを願っている。

(報告書序文「はじめに」より抜粋。調査研究委員会・担当理事: 浅見俊雄)

■調査研究委員会

委員長 海老原修(横浜国立大学 教育人間科学部 教授)

委員 浅見俊雄(東京大学・日本体育大学 名誉教授、公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 理事)、
岡本純也(一橋大学大学院 商学研究科 准教授)、河西正博(びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 助教)、
齊藤まゆみ(筑波大学 体育系 准教授)、澁谷茂樹(公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員)、
高橋義雄(筑波大学 体育系 准教授)、中森邦男(公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 強化部 部長、
日本パラリンピック委員会 事務局長)、藤田紀昭(同志社大学 スポーツ健康科学部 教授) (五十音順)

この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS) 事務局 Tel. 0538-32-9827 Fax. 0538-32-1112 (担当:山本・尾鍋)

〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500 番地 <http://www.ymfs.jp>

【ご参考】「障害者スポーツ選手発掘・育成システムのモデル構築に向けた基礎的調査研究報告書」 主な調査研究結果の概要

(1) 練習頻度および1日あたりの練習時間について

図1に示した練習頻度については「週に2～3回程度」(22.5%)が最も多く、「週に4～5回程度」(20.6%)、「週に1回程度」(13.8%)、「2～3ヶ月に1回以下」(12.8%)が続いている。パラリンピアン(ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2014)と比較すると、パラリンピアンは「週に4～5回程度」「週に6～7回程度」の合計が68.0%を占める結果に比べて、本調査では32.1%にとどまっている。これらの背景として、大会出場者は種目によって日本代表選手から国内大会を中心に出場している人々まで多様であり、練習頻度についてもばらつきが生じているものと考えられる。

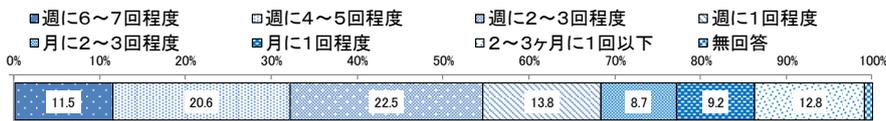


図1: 練習頻度について (n=218)

図2に示した1日あたりの練習時間については「1時間半から2時間未満」(37.2%)が最も多く、「1時間から1時間半未満」(20.2%)、「2時間から2時間半未満」(17.4%)、「2時間半から3時間未満」(12.8%)が続いている。パラリンピアン(ヤマハ発動機スポーツ振興財団、2014)と比較すると、パラリンピアンは3時間以上が約40%を占める一方で、本調査では約90%が3時間未満となっており、練習頻度だけでなく練習時間も短時間になっている。

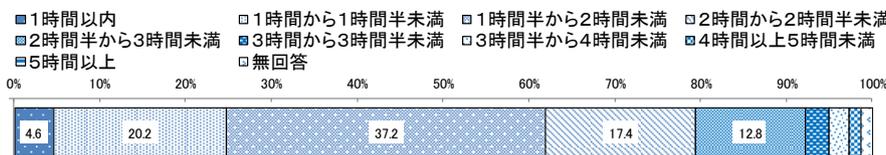


図2: 1日あたりの練習時間について (n=218)

(2) 大会出場・合宿参加時の職場・学校での支援・処遇および費用面での支援について

図3に示した大会・合宿参加時の支援、処遇について、パラリンピック・デフリンピック参加時は、「勤務扱い」「特別休暇」がともに23.8%となっており、半数弱の選手が勤務に準ずる形となっているが、ジャパンパラ競技大会参加時には、「勤務扱い」(6.5%)、「特別休暇」(3.9%)、その他の国際大会参加時には、「勤務扱い」(9.8%)、「特別休暇」(11.5%)にとどまっております、一部のトップアスリートを除いて、職場の支援は十分ではない現状であると推察される。

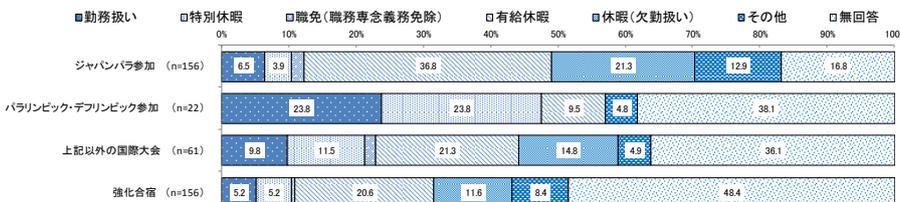


図3: 大会出場・合宿参加時の職場・学校での支援、処遇について

また、費用面の支援については、パラリンピック・デフリンピック参加時には、交通費(33.3%)、手当(8.3%)となっており、40%程度の競技者が費用面の支援を受けているが、その他の国際大会では、交通費(25.9%)、手当(3.7%)、ジャパンパラ競技大会では、交通費(17.1%)、手当(7.1%)となっており、一部のトップアスリートを除いて、多くの競技者が自己負担のもとに競技を続けているものと推察される。(図4)

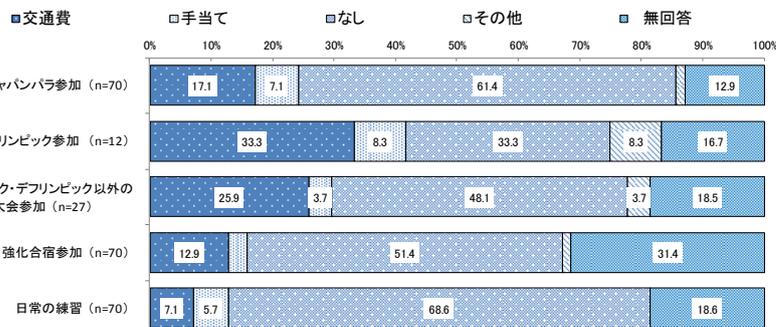


図4: 費用面の支援について

(3) 学校種別及び体育授業の取り組みについて

図5に示した所属していた学校種別では、「普通学校」に通っていた割合は、小学校では、身体障害(先天性)が82.4%、身体障害(中途)が77.8%、知的障害が41.0%、中学校では、身体障害(先天性)が64.7%、身体障害(中途)が72.4%、知的障害が22.9%、高等学校では、身体障害(先天性)が47.1%、身体障害(中途)が77.1%、知的障害が3.6%となっており、知的障害が顕著であるが、進学をするにつれて「普通学校特別支援学級」または「特別支援学校」に在籍する割合が高くなっている。

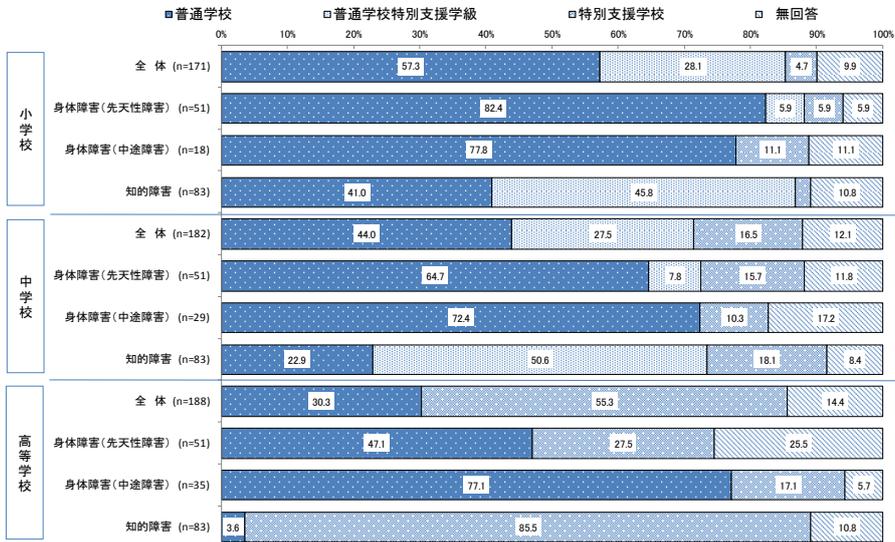


図5：所属する学校種別

また、各学校での体育授業の取り組みについては(図6)、「ほぼ参加」の割合が、小学校では、身体障害(先天性)が80.4%、身体障害(中途)が55.6%、知的障害が66.3%、中学校では、身体障害(先天性)が76.5%、身体障害(中途)が51.7%、知的障害が71.1%、高等学校では、身体障害(先天性)が64.7%、身体障害(中途)が60.0%、知的障害が86.7%となっており、身体障害(中途)の高等学校部分の数値が若干上がっているが、全般的には身体障害は進学とともに一部参加や見学の割合が増え、一方で知的障害は進学するにつれて「ほぼ参加」の割合が高くなっている。これらの背景として、前述(図5)のように知的障害の場合は進学とともに特別支援学校への進学割合が高まるため、体育においても個別の指導が受けられている。

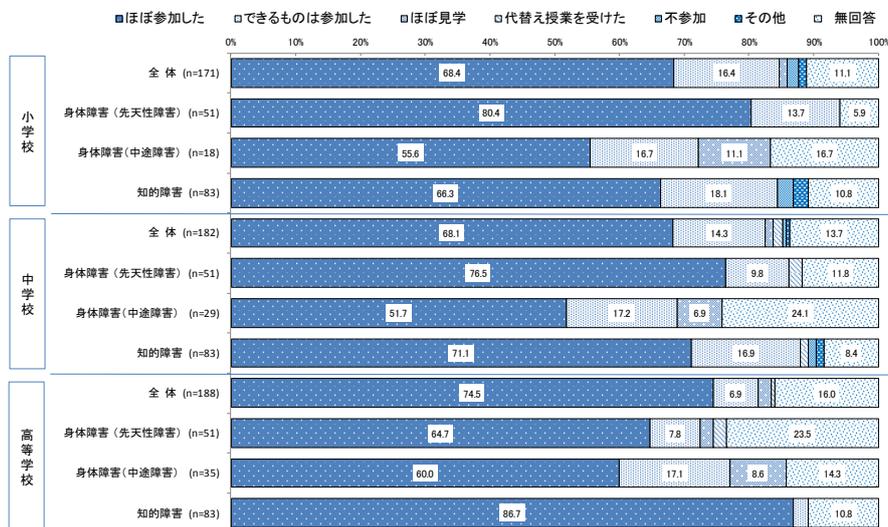


図6：体育授業の取り組み

(4) 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物

競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物については(図7)、身体障害10代では圧倒的に「父母」(28.0%)の割合が高く、身体障害20代では「パラリンピックメダリストなどのトップアスリート」(17.6%)、「友人」(14.7%)、「理学療法士などの医療関係者」(14.7%)、身体障害30代以上では「友人」(17.2%)、「監督やコーチ」(10.3%)、「理学療法士などの医療関係者」(10.3%)がそれぞれ上位となっている。全体的な傾向として、10代は先天性障害をもつ競技者が多いことから、親とのかかわりによって競技を開始した者が多く、20代以降は中途障害の割合が高いことから、医療関係者や同じ境遇の友人など、障害に起因するかかわりの中で競技に対する関心が喚起されたといえる。知的障害に関しては、全般的に「父母」の割合が高く、20代では「先生など学校関係者」「監督やコーチ」の割合が高くなっている。

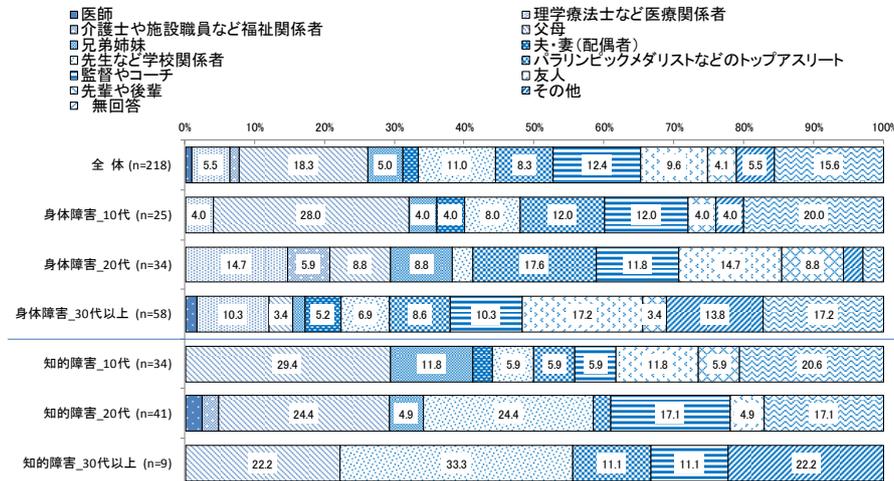


図7: 競技を始めるにあたって最も影響を受けた人物

詳細につきましては、当財団ウェブサイト(<http://www.ymfs.jp/project/culture/survey/006/>)をご覧ください。